

武蔵丘短期大学

【学校目標（スローガン）】

人格を育てる教育、専門知識の習得、社会への貢献を具現化し、教職員・学生が一体となり各人が主体的に能力を伸ばす教育を展開する。教育内容、教育環境の充実をはかり、将来の発展への土台を確固たるものとする。

【優先課題】

○学長がリーダーシップを発揮しやすい体制を維持しつつ、内部質保証及び教育の質保証の充実を図る。
 ○学生募集については、埼玉県内だけでなく、他県にも募集対策を強化して、学生の確保に努める。
 ○学生支援については、きめの細かい教育を充実させ、学生が各種資格を取得し、希望する進路先に進めるようにサポートを継続する。
 ○地域コミュニティのコアとして、本学の地域連携・社会貢献に対する意識を高め、その教育研究機能を継続していく。特に、大学連携については、TJUPの発展に寄与する。
 ○財政基盤の確立については、学生の確保（定員充足率の向上）を前提に、私立大学等経常経費補助金を維持・確保し、多様な資金の導入（寄付金、科研費）について進めていく。

【全体総括】

新学長2年目の年度であり、新体制での各施策の運用が本格的に開始した年であった。着実な前進はしているが、さらに加速が必要である。各部署で施策の遂行を進めているが、変化を止めない（加速している）社会に対応すべく本学も変化していく必要がある。本学理念を受け継ぎながら将来への発展のための土台をしっかりと固めていく。

【各戦略領域における活動概略】

※ 達成度は ◎ ○ △ × の4段階

戦略領域	概 略	定 性 的 目 標 定 量 的 目 標	定量的目標 の結果	経 緯 と 結 果	達成度 ※	成 果 向 上 方 策	問 題 点 改 善 方 策
(1) 教育の充実	学習到達目標を設定 資格説明の方法検討 対面授業と遠隔授業のハイブリッド	達成度の定量的評価方法完成 説明可能な冊子や体制づくり コメントシートの原案作成		達成度の定量的評価方法、資格説明の冊子作成・体制づくり、授業公開におけるコメントシートの原案作成についてはまだ検討中であり、完成には至っていない。	△	各専攻ごとに検討を進めることができたが、進捗が異なるため、明確な目標を立て、完成を目指して進めていく必要がある。	目標達成できていないものについて、早急に取り組み必要がある。
(2) 学生募集	従来の学生募集戦略に加え、本学に目を向けていない層へアピールを図る。埼玉県・群馬県に加え、他都道府県の高 等学校、競技スポーツの大会への積極的アプローチを行 い、留学生の受入れについてもリサーチを進める	総合学科設置の県内の全高等学 校、関東圏の高等学校を訪問する 強化部指導のさらなる充実を図る 留学生募集の方向を定める	入学定員充足率 85.2%	文部科学省の補助金等を鑑み80%以上をめざして、教員による 校長や高等学校訪問、Instagramでの情報発信を行い、 オープンキャンパスでは在校生の協力を得て、短大の特徴や学 習、就職活動について来校者に話す機会を設けた。その結果、 目標値をわずかに上回った。	○	高等学校訪問で教員と関係 がある学生の進路や学習状 況の情報を携えて伺い、 オープンキャンパスでの学 生の活動を組織化する。	オープンキャンパスでの在校生の 活動に、インセンティブを用意し て積極的に活動できる環境を整え る。高等学校訪問への教員の協力 を得るために入試委員会が働きか ける。
(3) 学生支援	入学前教育冊子作成 課外活動の充実	入学前教育冊子の完成 強化部の指導体制の充実 外部コーチの採用	女子バレーボール部2部昇格 陸上競技部個人優勝	入学前教育冊子については、現在内容の見直しを行って おり、冊子作成は見直し後に検討する予定である。 強化部は結果に繋がった部もあり、一定の成果はあっ た。	△	今年度は各専攻の内容見直 しを検討ができたが、全体 での見直しも行う必要があ る。強化部はコロナ禍の制 限の中で成果があった。	冊子作成のためには内容の 見直しが必要である。 予算削減で指導体制の継続 が困難である。
(4) 就職支援	学生への就職支援サポートを充実させること で高就職率を維持し、卒業後の離職率の低下 を目指す	アンケートによる現状把握 と就職支援サポートへの満 足度調査の実施	進路サポート体制の 満足度 77%	クラス担任、ゼミ、進路指導委員との連携で 進路サポートを行い、就職希望者の進路決定 者は、ほぼ決定進路が決定した。	○	就職希望者に対するサ ポートは、ほぼ進路が決 定しサポートがしっかり できた。	卒業後の離職に関しては、 情報収集がしっかりはでき ていないので、まずはその 把握が行えるよう取り組 んでいく。
(5) 社会貢献・ 外部連携	新たな高校や、自治体、企業との連携協定を 締結し、社会貢献を進める。埼玉東上地域大 学教育プラットフォーム（TJUP）の発展に寄 与する	高校2校、自治体、企業各1 件の連携協定の締結を図る	企業等との連携3件	企業等との連携協定を結ぶことができたが、 高校や自治体との新たな連携協定は結べな かった。	○	様々な形での連携協定を 結べたため、学生募集や 補助金獲得につなげられ るよう働きかけていく。	高校との連携は結べて いないため、高校訪問 から解決の糸口をつか む。
(6) 組織・運営体制	学長がリーダーシップを発揮しやすい補佐体 制を確立し、内部質保証及び教育の質保証の 充実を図る	組織検討委員会の運営 各種委員会の業務の効率化 を図る	定量的目標は定めて いない	学園本部との連携をさらに密にするなど組織・運 営体制の改善を進めたが、短大内組織の流動等 により著しい進展はなかったが次年度へ向けた基礎 はしっかりと固まった。	△	学園本部との連携は緊 密となった。	学内における情報共有 の浸透がこれからの課 題である。ICT活用が 考えられる。
(7) 施設設備	学生募集、教育の充実につながる施設設備の充 実。安全・衛生の確保は当然であるが、学生に 響くアトラクティブな施設設備を考え、充実さ せる。補助金を利用し教育設備の充実を図る	学生の満足度をあげる施設 設備の充実	定量的目標は定めて いない	一部設備の充実はできたが、経年劣化に伴う 施設設備の刷新は、財務状況を鑑み進展でき ない状況である。	△	TJUPなどの補助金を受 け、設備の充実を実行 できた。学内照明の LED化を進めた。	経年劣化に伴う施設設 備の刷新が進んでいな い。刷新の優先順位の 検討が今後の課題。
(8) 財務戦略	経常費補助金の一般補助や、特別補助につい てより一層の確保を図る 寄付金の募集のための組織づくりを進める	一般補助と特別補助につい て、増額を図る 寄付金募集のための組織を 整備する		寄付金募集の組織づくりは青写真段階にとど まっている。	△	従来の補助金はうけて いる。	さらなる補助金の確 保、寄付金確保の準備 を前進させる。

【中期計画に基づく具体的施策】

(1) 教育の充実

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
2	展開の一覧作成	各専攻・ 教務	各専攻で多くの資格が取得できるようになったこと、さらに2年度は新型コロナ対策として時間割を大きく変更したことから、見直し・修正が必要となっている。	資格取得との整合性を考慮し、2年間の中で、どの時期に学ぶべき科目なのか検討し、一覧を作成する。	各専攻でそれぞれの科目の実施時期を検討。 教務委員会で全体の調整を行う。		各専攻でカリキュラムの見直しを実施し、科目の実施時期を見直した。特に健康スポーツ専攻では、令和4年度からJATIの資格に対応するため、資格取得のことで学位授与の方針も考慮し、科目の履修年次を検討した。試作も含めカリキュラムマップを作成しているものの完成はしていない。また、カリキュラムマップ、カリキュラム・ツリーは、専攻によって進度が異なっている。		△	各専攻でのカリキュラムの見直し、授業開講時期の見直しを実施できた。	教務委員会が各専攻の進捗を調整し、令和4年度にカリキュラム、開講時期の検討を進め、専攻ごとに作成しているカリキュラムマップ、カリキュラムツリーの完成を目指す。	教育の質補償に向けて重要な課題であり、留まることなく進めて行く。	△
5	資格説明の方法検討	教務	資格の詳細はハンドブックに掲載されており、オリエンテーションにおいて、各専攻で資格説明を実施しているが、時間も限られ十分な説明ができていない。	本学で取得可能な全ての資格について、内容や特徴、取得後の資格を活かした就職先など分かりやすく説明できているか検討する。また、オンデマンドなどを利用した情報配信についても検討する。	全ての教員がいつでも説明できる冊子や体制づくり。 学生が十分理解し資格取得を目指す事による、資格取得者の増加。		資格説明の冊子づくり・体制づくりはできていない。取得できる資格の見直し、対策講座等の整理も併せて検討する必要がある。教員間の共有も不十分である。各資格の担当者が授業やオリエンテーション等で使用しているプリントなどを集約し、それを整理する。冊子や情報配信は、毎年状況が変化するのでの更新は業務量的に難しいとも感じる。		×	ハンドブックには掲載されているため、常に学生に説明できるように、準備しておく。	カリキュラムの見直しも含め、取得できる資格の見直し、対策講座等のサポート体制の見直しを行う。また教員間の情報共有の方法を検討する。	説明のペーパーウェアなど、ソフト面での改善も重要であるが、教職員のFD、SDも重要である。	△
6	対策講座の実施	教務	各資格の対策講座は、担当教員が授業とは別に空き時間、放課後などを利用して講座を行っている。そのため参加率も低い状況となっている。	各資格の対策講座について検討し、可能な限り時間割内で学生の受けやすい時限の開設を目指して検討する。また、オンデマンドなどを利用した対策講座に関する情報配信についても検討する。	時間割内での対策講座の開設 遠隔による対策講座の開設		各種対策講座を教職は授業の一環として、健康運動実践指導者・フードスペシャリスト・ピアヘルパーは時間割内の空きコマで実施、GFIは：オンデマンドで配信、栄養士実力認定試験対策は対面とオンデマンドで実施した。対策講座を時間割に組み入れるのは、早めの周知が望ましいが、突発的に開催した結果、受講者が少なかった。オンデマンドによる対策講座は、学生の自主性に任されていて参加率は高くないと感じる。		△	Classroomを利用した対策講座の動画配信など、実施方法を工夫した。また空き時間を利用して対策講座を実施した。	組織として資格取得をサポートする体制を作るために、実施状況の情報を収集し検討する。	課題を明確にしながら引き続き改善を図る。	△
7	コースごとの資格取得を明確化	各専攻・ 教務	専攻ごとにコースが設定されているが、学生指導や資格取得への意識づけに活用されていない。	各専攻のコースごとに取得できる資格を明確にし、時間割を整理する。	見直されたコースと資格の関係一覧作成 時間割への反映		健康栄養専攻では、コースの見直しを行っていない。閉講する科目もあるため、急ぎ見直しが必要である。健康スポーツ専攻では、各コースで取得を目指す資格一覧の作成は試みたが、学生指導に反映されていない。今年度の入学生から履修指導で「コース」を意識させた指導を実施した。それによりコースで取得を目指す資格がこれまでより明確になった。健康マネジメント専攻では、検討しているが完成には至っていない。		△	健康スポーツ専攻では各コースで取得を目指す資格一覧の作成を試みた。	カリキュラムの見直しも含め、各専攻でコース・取得できる資格の見直しを行う。また、取得を目指していた資格を途中で諦めた時に「資格取得ができない→退学」となる学生もいるため指導方法を検討する。	浮き彫りになった課題の対策を考え、進めて行く。	△
9	教員へ授業を公開	FD・SD 教務	一部の科目で実施しているが、全学的な授業公開をおこなっていない。授業については、各教員に任せている現状で、閉鎖的な環境である。	授業公開や情報交換の方法について検討し、計画的に授業を公開し、すべての授業について質の向上を図る。またオンライン授業の方法についても、情報共有ができるように研修会・マニュアル等の作成を検討する。	後に作成するコメントシート の原案作成。 オンライン授業に関する研修会の実施、マニュアル作成。		他大学での実施例などを調べたところで止まっている。FD・SD委員会でも、授業評価アンケート後に提出する授業改善計画に基づき、授業見学を検討している。早急に授業公開の計画及び、コメントシートの原案作成の検討を開始したい。一斉の授業公開が難しければ、まずは授業スライドや配布資料の共有から始める。		△	授業公開実施に向け、他大学の実施状況を調査した。	FD・SD委員会とも連携し、授業公開の実施方法を整え、全教員による授業公開の実施を目指す。オンライン授業について、現在の問題点を集約し、解決策を検討する。	教務委員会、FD・SD委員会の有機的な活動に期待していく。	○
10	重複内容の確認	FD・SD 教務	科目間で重複している内容があるが、各科目でどの程度説明しているか確認できていないまま、それぞれが授業を実施している。	授業公開やオンライン授業の内容を視聴することにより、科目間の重複している内容を把握し、調整することにより、授業を合理的に展開できるように検討する。	科目間での重複する内容の抽出・情報共有		まだ不十分なため継続課題である。授業公開を行っていないため、そこでの確認は実施していない。カリキュラムの見直し時に実施したのか確認が必要である。授業公開と同じく、授業スライドや配布資料の共有から始めてはどうか。重複内容については、教員にシラバスを確認してもらい、自身の担当科目内容と重複する内容の有無と重複箇所を報告してもらうなどの取組が必要と思う。		×	科目数が多いため、一斉の見直しが困難となっている。	全教員による授業公開の実施を目指す。シラバス、授業スライド、配布資料などの媒体による重複内容の抽出・集約方法を検討する。	対面授業は、それぞれ時間的制約が考えられるが、オンデマンド等遠隔手法を利用した公開、相互理解に期待したい。	△

(2) 学生募集

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画番号	施策名	担当組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定される費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
12	他県の学生募集対策	学生入試委員対策室	コロナ禍にあっても埼玉県内に加え、群馬県で広報活動を担当する教員が積極的に広報活動に取り組んだ結果、群馬県からの志願者が増える傾向にあるが、十分とは言えない。	埼玉県・群馬県に加え、他都道府県の募集の維持・強化を図る。連携校の開拓、校長訪問を行う。県内においては、特に総合学科を持つ高等学校を重点的に、総合学科卒業生ならではの進学先としての本学をアピールする。	高大連携校を1校は獲得する。他県からの進学者を増加させる。県内では連携協議会参加校、総合学科を設置する高等学校のすべてを訪問する。	交通費 10万円	群馬県の高等学校すべてへの訪問を行い、可能な限り校長に面会した。他県の連携校を増やすことはできなかった。	交通費 10万円	△	関東の他県の受験生は群馬6(R3年度7)、茨城6(同4)、栃木4(同5)であった。	群馬県内の高等学校すべてを訪問することを続け、連携校の利点を伝えて連携校を増加させる。	成果の達成を明確化し今後の対応を検討していく。	△
14	高等学校体育大会への働きかけ	入試委員会	コロナ禍の中で県大会や関東大会の開催が中止となり、広告を多く掲載できなかった。次年度は積極的に多種目の高体連関係者に働きかける必要がある。	高校総体、高体連、埼玉県スポーツ協会の関係者の会議等を訪問し、説明の機会を得る。大会プログラムへの広告の掲載する。	1万円以下の広告を10口、2万円以下の広告を5口。スポーツ特待生を各部現状維持。	20万円	昨年同様、コロナ禍の中で県大会や関東大会の開催が中止や延期となったが、例年とかわらない掲載状況となった。例年の掲載先は女子サッカー関係でINAC神戸とアルビレックス新潟、埼玉県高校野球大会、バレーボール大会、埼玉県駅伝である(埼玉県駅伝は中止となり一部返金された)。新規掲載は女子バレーボールリーグ、ゴルフであった。	25.9万円	○	強化部活動にかかわる大会への広報ができたが、予算を多少上回った。	次年度も積極的に多種目の県の大会関係者に働きかける。	成果の検討を行っていく。	△
15	全国体育系大学学長会への加盟	入試委員会	コロナ禍で今年度は体育系短期大学としての全国的周知の機会が今までなかった。	一社) 全国体育スポーツ系大学協議会に加盟して協議会主催の体育スポーツ系高等学校研修会で本学を広報する	加盟を打診して、その可能性を探る	9万円	コロナ禍の影響で、開催されず、加盟の働きかけはできなかった		×	特になし	本学としての加盟の必要性と可能性を検討し、事業から外すことも含めて検討する。	成果の検討を行っていく。	×
16	課題検討	入試委員会	HP、YouTube等に運動部活動以外の動画がない	学生や教員が撮影した動画を順次アップするシステムをつくり、入試委員会で許可した動画をアップする。	ゼミや学内コンテンツで動画を作成して募り、良い作品をアップする。	5万円	インスタグラム担当職員が学生や協力学生が校内の様子を配信し始めた。学生を巻き込んだ発信を目的とした学内コンテンツは実施できなかったが、協力学生を得ることができた。		△	学外の本学に興味関心がある人からのアクセスがあった	令和4年度は担当職員以外でも情報をアップできるようにして、多くの情報が載せられるようにする。そのために各専攻から入試委員1名計3名が主に担当して専攻の情報を挙げていくこととした。	ネットの活用分析を、若者の視点で再検討する必要がある。	△
17	リサーチ	入試委員会	コロナ禍の影響で、日本語学校や今後の留学生受け入れについての検討がなされていない。	日本語学校関係者等と日本留学における現状や今後についての意見交換を行う。TJUPの大学等からも留学生受け入れについての情報交換を行う。	毎年、一定の外国人留学生の受け入れの準備を進める。	0円	コロナ禍の影響で、日本語学校や今後の留学生受け入れについての検討ができなかった。		×	留学生受け入れのための日本語学校の別科についても関係者2名と検討したが、学内外の事情を考慮して時期尚早と判断した。	コロナ後を見据えて日本語学校への働きかけを行っていく。また、受け入れる際には日本語検定2級程度の学生を対象とすること、学内の留学生支援体制を踏まえて検討する。	施策名もそうであるが、課題・仮説を明確に検討を実施する。	×
18	課題検討	入試委員会	日本語検定3級程度では、授業や日常生活に支障をきたすことが多く、日本語能力の向上を含め、本格的な学習および生活支援体制の整備が急がれる。	日本語能力向上のために、カリキュラムの改革や放課後授業の検討を行う。	留学生の日本語検定2・1級取得を目指す。	0円(予算内で)	クラス担任を中心に、学内外にの教員と情報を共有して指導に当たった。中国語が話せる学外のボランティア協力者を得て、複数回の緊急時や学習に関する情報の確認を行った。また、同級生が協力して授業参加をサポートした。		×	在学していた中国人留学生の1名は卒業して帰国し、1名は日本大学に再入学した。	受け入れる際は日本語検定2級取得を条件とし、専任の学内の担当職員を置くことを検討する。	施策名もそうであるが、課題・仮説を明確に検討を実施する。	×

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
	リモートオープンキャンパスや学校説明会の実施体制の整備	入試委員会	コロナ禍で対面のオープンキャンパスや学校説明会の実施が困難な時期があり、対応が後手に回った。	リモートでのオープンキャンパスや学校説明会に使える、Web上のコンテンツを作成し、本学の3専攻の特徴を伝える方法を新たに開発する。	リモート用コンテンツを専門業者に委託して作成するとともに、教員や学生が作製した画像をアップする。	0円(予算内)	最低限必要な説明動画はすべてアップできた。業者作成のPR動画を必要に応じて改定した。SNSを利用した広報活動を検討し、インスタグラムによる情報提供を始めた。		△	複数人の参加者にも対応したWebオープンキャンパスの方法も定着し、担当教職員のズームのスキルも向上してスムーズに運営ができるようになった。	短大の様子をよりリアルに、また最新情報を発信するために可能な限り学内にて動画やコンテンツを作成する。	経緯と結果の内容と達成度の評価に乖離感を感じる。課題を明確にして対策をさらにつずめていきたい。	×
	社会人学生の受入れとデュアル教育の推進	入試委員会	これまでも社会人学生を受け入れてきたが、セカンドキャリアの意味合いが強かった。	短期大学のメリットをアピールし、より積極的に社会人を受け入れていくとともに、産官学連携のもと、デュアルキャリア教育を推進する	社会人学生およびデュアル教育をめざす学生の増加	0円(予算内)	デュアルキャリアの2人がゴルフのプロテストに合格した。サッカー協会のセカンドキャリア担当者とZoomで面談した。先方はセカンドキャリアやに関心があり、今後の連携をすすめていくことになった。コロナ禍もあり、社会人の説明会に参加することはかなわなかった。		△	デュアルキャリアに関して、ゴルフの2名の本学での学習の様子がマスコミに取り上げられた。	デュアルキャリアを目指すゴルフ関係の学生が増えるため、学業とゴルフの両立をめざす指導を続ける。サッカー協会との関係を深め、その他のプロスポーツ関係団体にも情報提供や直接の面談を行う。	社会人受け入れとデュアルキャリアをを整理し、体制を整備していく。	○

(3) 学生支援

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画番号	施策名	担当組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定される費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
20	課外活動の充実	学生委員会	各強化部は、現状専任教員1名で対応している。公務で指導にあたれなかったり、複数のスタッフが必要な種目もある。他のクラブでは、専門性を持った教員がいないため活動が停滞している。	強化部の充実及び強化部以外のクラブ活動の充実を図る。/強化部の指導スタッフを充実させる。・外部コーチ等の配置する。強化部以外のクラブに専門性をもつ指導者を外部コーチとして迎える。	強化部の競技力向上。競技成績の向上を計りため、継続する。強化部以外のクラブ活動の活性化を計り、実施したいが、現在は活動できていないため、未定。	240万円	女子サッカー部：6名（内部4@大野、田本、島田、荒川・外部2） 女子バレーボール部：3名（内部2@杉山、荒川・外部1） 女子バスケ部：3名（内部2@川井、荒川・外部1） 陸上競技部：3名（内部1@辻、荒川・外部1） ゴルフ部：3名（内部3@大野、長島、荒川） *陸上競技部に新外部コーチ配置		◎	女子サッカー部：2部降格 女子バレーボール部：2部昇格 女子バスケ部：3部残留 陸上競技部：関東大学新人戦個人優勝（走り幅跳び、三段跳び） *ゴルフ部は部員がプロ転向のため成績は反映しない	女子サッカー部の降格は残念な結果ではあるが、総じて短期大学としての強化部成績は4年制大学に比して考えれば非常に優秀であり、外部コーチ招聘の効果もあると考える。経営改善計画に伴う予算の大幅削減のため、今年度の状態を保つことが困難となり、クラブ・サークル活動へ大きく影響する可能性が懸念材料である。	経緯と成果が不明瞭	
21	課外活動の活性化	学生委員会	学生の自主性に任せて活動を行わせていたが積極的に進んでいない。また、学生が行いたい活動の専門性を持った指導者が専任教職員で不在。	学生生活の充実を図る/学生の自主性に頼らず、指導者を配置し、文化部を含め活動を活発に行わせる。そのためにも学生へのアンケート調査を実施する。	学生のアンケート結果や将来性を鑑み、今後の指導者確保を検討する。	現在、活動が出来ていないため、必要人数が不明のため、費用は未定。	学内クラブ・サークル顧問の精査・検討を実施した。FD・SD委員会との連携により、クラブ・サークル活動を通じた『学生のパフォーマンス向上（人間力）』を導く指導者の在り方について学内研修会を開催した。コロナ禍で強化部以外のクラブ・サークル活動はほとんど活動休止状態であった。アンケートの結果、健康スポーツ専攻の学生は課外活動を重要視していた。		○	コロナ禍で課外活動の活性化を図るに至らなかった。アンケートの結果、健康スポーツ専攻の学生は課外活動を重要視していた。	今後の活動についてもコロナ感染状況が大きく影響するが、可能な限りの活動維持を実施する。	学生支援を続けていく。	△
24	メンタルケアの充実	学生委員会	現在のメンタル相談は十分に対応できている。しかし、年々メンタル相談件数は増加しており、内容も多岐にわたるため、なお一層の充実が必要である。	メンタル相談を充実させ、学生生活の不安軽減や退学率の低下に繋げる。/カウンセラーが1名のため、相談件数の増加に伴い男女1名ずつで対応出来るよう検討する。学生にメンタル相談が行われていることが周知徹底できていないことも考えアンケート調査を実施する。	まずは、現在行われているメンタル相談を有効に活用できるように学生に周知させる。今後、学生対応が不十分になった場合に採用については検討する。	0	基本的に1回/週のメンタル相談を継続。相談有効化のために公認心理士井島氏との顔合わせとして、新入生オリエンテーションにて井島氏の講演を実施した。男性の臨床心理士については予算都合および人材都合のため準備できず。アンケート結果から、メンタル相談の周知はされていた。		○	アンケート結果から、メンタル相談の周知はされていた。また、オンラインや電話での相談も実施したが、多くの需要はなかった。	コロナの影響により心身ともに疲弊する学生は少なくない。相談人数の状況に応じて運営状況を検討する必要がある。	学生のメンタルケアは重要課題であり、今後も力を入れていく。	○
25	在学生の新たな奨学金制度の検討	学生委員会	コロナウイルス感染症の為、アルバイトや保護者の経済状況が悪くなり、学業の継続が困難な学生が出ています。在学生の経済的負担軽減のために奨学金制度を新設する必要があります。	在学生の経済的負担を軽減させ、勉学意欲を向上させる。/奨学金支給に当たり、対象学生に一定の基準を設ける。（学力、スポーツ競技成績などを検討）	奨学金対象学生に対する基準を作成する。奨学金授受対象の学生に対し、経済的負担を軽減させ勉学意欲の向上させる。	0	検討見送り		×		経営改善計画による予算削減のため、今後の検討は困難である。	制度の検討、見通しが予算計上につながっていない。	×
26	入学前教育冊子作成	各専攻・教務	入学前教育は入試委員会が担当し努力している。それにより入学前の人間関係づくりが出来ているが、入学後の学習との関連について量・質とも不足している。	1年前期授業の勉学意欲向上とスムーズな科目選択のため、各専攻に必要な、高等学校までに学習し、理解が必要な基礎知識を身につけるための冊子内容を精査し、作成する。	入学前教育冊子の完成。		各専攻で内容の見直しを行っているが、冊子等の作成には至っていない。内容の見直しが終わってから、冊子等を作成する。新入生が短期大学での2年間の学びの展望を持てるような課題（学びたいもの、興味のあるもの、所属専攻で学ぶ内容の導入的な内容等）を選ぶことだと思う。健康栄養専攻では、栄養基礎演習の内容の前倒しを検討してはどうか。数学・化学の復習が早く終われば、栄養基礎演習に「栄養士として必要な基礎知識」を盛り込める。		△	各専攻での内容の見直しを実施した。	冊子作成のためには専攻ごとの内容の見直しだけでなく、全専攻共通のプログラムの充実が必要であるため、早急に見直しを行う。	各専攻による見直しの結果と展望を進めていく。	△
27	入学前教育の実施	各専攻	入学前に理解が必要な内容だけでなく、本学の建学の精神、本学で学ぶ目的などを伝える機会が十分に取れていない。	各専攻で検討した内容を踏まえた冊子を使用し、入学前指導を行う。	入学前教育冊子を使用した入学前教育の実施。		今年度は新たにZOOMを利用したオンライン（当日参加できなかった入学制にはオンデマンド）で実施した。具体的には、全専攻共通のプログラムと、専攻毎に特化した内容を実施した。今年度の実施内容を踏まえ、次年度について検討する。今後の課題としては、新入生の学習意欲を喚起するための課題の作成が挙げられる。それには、本学で学ぶ目的のほかにも、新入生に2年後の自分の姿を想像させるなどの課題が必要だと思う。		○	zoomを利用したオンライン研修会を実施した。	今年度の反省を活かし、寄り充実した内容で研修会が実施できるように検討を進める。	建学の精神の普及など、一定の効果があつたと思われる。	○

(4) 就職支援

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画番号	施策名	担当組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定される費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
29	個別面談	担任	担任による個別面談は継続して実施。授業時に行った個別相談については、classroomを利用した情報共有の方法を実施したが、活用し切れていない。	各学生の進路希望を確認・共有するため、担任による個別面談を継続して実施。また教務課とも連携を図り、担任からの情報と成績・資格取得希望・就職希望がマッチングするようにした個人カルテを作成・管理する。	担任からの情報・履修状況・進路状況の情報を一元的に管理する個人カルテの作成。(個人カルテの情報は事務内で管理)。		クラス担任による個別面談は継続的に実施された。Google Formを使い、一括管理をしたが、前期のみの使用でその後の使用はされなかった。進路確認は担任と委員会との連携は取れたが教務との連携は進まなかった。		△	担任による個別面談の実施とGoogle Form作成し、概ね委員とクラス担任と連携し、個別面談は実施できた。	classroomのForm作成による記録はできたが、カルテ作成・具体的な情報共有システムの構築ができていないため、更なる改善が必要である。	課題の改善策を検討し進めていく。	○
30	就職に対する意識付け	進路支援委員	「社会環境とキャリア」は1年後期の授業であるが、学生によって就職に対する意識にかなり差がある。	入学時にアンケートを取り、将来像を捉えておく。初回授業時と最終授業時にアンケートを実施し、授業を通して就職に対する意識づけとして、具体的な内容として捉えられるようになったかを見る	昨年度のアンケート結果と比較・検討し、今後の授業・キャリアサポートに活かす。		入学時にアンケートを取り、将来像を捉え、「社会環境とキャリア」の初回授業時と最終授業時にアンケートを実施し、授業を通して就職に対する意識づけができた。		○	入学時に担任による個別面談時にアンケートを実施し、将来像を捉えることはできた。また「社会環境とキャリア」の初回授業時と最終授業時にアンケートを実施し、授業を通して就職に対する意識づけができた。	学生の就職意識の現状把握し、担任やSS課との連携をとりながら更なるサポート体制へつなげていく必要がある。具体的に就職活動ができるように更なる支援が必要である。	現状をさらに進め、「社会環境とキャリア」、担任面談の結果を有効的に活用していく。	○
31	編入学・進学・公務員希望者への説明会の実施	進路支援委員	編入学・進学希望者と公務員希望者に対して、説明会を実施している。	編入学・進学試験、及び公務員試験に必要な準備、短期大学での勉強の重要性を理解させ、早い時期から準備するよう指導する。また2年生「キャリアデザイン」の授業内で試験対策の充実を図り、学生には履修するよう促す。	全専攻1年生の希望者を対象に、11～12月に編入学・進学と公務員の各1回実施することを目標とする。		全専攻1年生の希望者を対象に、11～12月に編入学・進学と公務員の各1回実施した。		○	全専攻1年生の希望者を対象に、専攻別に11～12月に編入学・進学と公務員試験の説明会を各1回実施できた。	希望学生が少ないため、更なる呼びかけと実施時期・実施方法などの検討が必要である。2年次になっても説明会などを検討する必要がある。	学生の将来への視野を広げていく。	○
32	企業との面談	SS課	紹介できる地元企業が少ない。企業訪問の実施が少ない。	企業の開拓を視野に入れ、企業交流会へ積極的に参加し、求人紹介できる企業を増やす。また企業訪問についても実施回数を増やし、内定の御礼・卒業生の様子を伺うだけでなく、企業側が求める人物像の把握にも努める。	県内での企業交流会への3回の参加を目標とする。 昨年度より訪問回数を増やす。	企業交流会への交通費10,000円程度 企業訪問の交通費75,000円程度	企業交流会はコロナ禍のため実施がなくなった。研修会はリモートでの実施に参加した。各専攻での企業訪問を呼びかけ、実施数を増やすことができた。また、訪問した企業から卒業生の様子や企業側が求める人物像の把握ができた。	20,185円	△	研修会はリモートでの実施に参加した。各専攻での企業訪問を呼びかけ、実施数を増やすことができた。また、訪問した企業から卒業生の様子や企業側が求める人物像の把握ができた。	専攻によって、企業訪問があまりできていないところもあり、各専攻で企業訪問実施を計画的に実施していくことは必要である。	有効性も検討していく。	△
34	就職活動準備のサポート	進路支援委員	履歴書、面接指導などを学生に合わせて実施しているが、中には全く指導を受けず就職活動を進める学生もいる。	昨年度進路決定届提出時に実施したアンケート結果を参考に、より学生に合わせたサポートができるよう、履歴書、面接指導を行った教員、職員が連絡を密に取るようにしていく。また、専攻別に学生の就職希望者数の多い企業(業界)をピックアップし、攻略マニュアルの叩き台を作成する。	アンケート結果を参考に、より学生が必要としている就職活動準備のサポートについて検討・実施することを目標とする。		履歴書、面接指導などを学生に合わせて実施した。担任・SS課・進路支援委員から、就職活動の取り組みが進まない学生への支援を行った。		△	履歴書、面接指導の指導を担当・SS課・進路支援委員が個別にサポートした。2年の就職試験の様子を聞きながら、1年次の「社会環境とキャリア」で一部試験対策をおこなった。	昨年度進路決定届提出時にアンケートの実施ができなかった。2年生からの聞き込みや進路決定届アンケートの結果から情報収集を行い、コロナ禍での就職活動準備に必要な内容を検討する必要がある。	コロナ禍における就職活動へのサポートを含め、ウィズコロナ、ポストコロナへのサポートを考えて行く。	△
35	卒業後の離職状況の把握	SS課	これまでもハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施しているが、返信が少なく状況が把握し切れていない。	卒業生の現状を把握するため今年度もハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施する。	ハローワークと連携し実施しており、今年度も同様に実施することを目標とする。		ハローワークと連携し実施しており、今年度も同様に実施した。回答率14%		○	ハローワークと連携し実施しており、今年度も同様に実施した。	これまでもハローワークと連携し「職場定着状況アンケート」を実施しているが、返信が少なく状況が把握し切れていない。周知方法や実施方法などの検討が必要である。	「離職=悪」の考え方を超えた把握が必要かもしれない。観点を変えた卒業後の指導方法を考える時期かもしれない。	○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
36	卒業生へのサ ポート	S S 課	卒業生に対しても必要に応じて就職活動のサポートを行う準備は整えているが、サポート体制があることを知られていない。	卒業生に対して必要に応じて就職活動のサポートを行っていることを周知するため、卒業後に実施するアンケート等で案内をし、来学した卒業生の就職活動のサポートができるようにしていく。	卒業生サポートについて周知し、対応策について検討する。		サポート体制を広く知ってもらうため、卒業アルバム発送時に案内を入れた。		△	サポート体制を広く知ってもらうため、卒業アルバム発送時に案内を入れた。窓口などで卒業生からの相談に対応した。	卒業生サポートについて必要に応じて就職活動のサポートを行う準備は整えているが、周知されているか不明であるため、幅広く周知する方法を検討する必要がある。	卒業生への再就職のサポートは重要な課題と考えられる。	△
37	卒業後の状況の 把握	S S 課	昨年度、本学独自のアンケートを実施したため、まだ卒業後の状況把握が充分にできていない。	卒業生だけでなく、企業にもアンケートを実施し、企業からの求められた人材の把握と卒業生の状況把握をし、教育の質の保証につなげる。	企業アンケートと卒業生アンケートの定期的な評価方法の検討と改善計画の検討していく。		本年度は短大・大学基準協会の卒業生アンケートを実施した。企業アンケートは実施しなかった。		△	短大・大学基準協会の卒業生アンケートを実施した。	卒業生アンケートの回収率が低いため、実施方法・時期などを検討していく必要がある。また、学習成果の評価として企業アンケートの実施も検討する必要がある。	中期計画番号36と関連し、卒業後および社会の状況把握は重要な課題である。今後、これらの施策をさらに進めて行く。	○

(5) 社会貢献・外部連携

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
38	新たな高大連携 高校の締結	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	平成24年度～令和2 年度までの高大連携 協定締結校7校	学生募集に大きく寄与す る高大連携事業の拡大の ため県外を含めた新たな 高等学校との協定締結を 目指す。	高大連携協定締 結校2校		コロナ禍の影響を受け、高等学校校 長を訪問する機会が多く取れず、連携 校を増やせなかったが、連携校から の受験生は19名となった。	10万円	△	前年より多い連携校 からの受験生を確保 した。	評定平均値が高くない受 験生がみられるようにな り、令和5年度募集から 評定による基準を設け、 入学金全額と半額の免除 制度を設ける。入学生の 多い高等学校の校長と面 会して連携校の利点や卒 業生の活躍を説明する機 会を2校で実施する。	高大連携の現状把握とこ れからの方向性を検討し ていく。	△
39	高大連携協定校 との新規連携事 業の実施	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	令和2年度、高大連 携協定校における講 師派遣事業6件	本学の教育内容及び教職 員の教育的特色を積極的 に広報し、教職員の出張 講義等を含む講師派遣事 業を広く実施する。	高大連携協定校 への講師派遣10 回		コロナ禍の影響を受け、高等学校か らの依頼が少なく、飯能高校職員研 修へ教員1名の派遣のみであった。		△	卒業生の協力を得 て実施した講座は 好評であった。短 期大学の紹介パン フレットをその場 で高校の教員に配 布することができ た。	前期に連携校を訪問 する際に、講師派遣 制度についても説明 する。	コロナ禍の状況を把握し つつ進めていく。	△
40	協定校以外の高 校への連携事業 の拡大	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	令和2年度、高大連 携協定校以外の高等 学校への講師派遣2 件	本学の教育内容及び教職 員の教育的特色を積極的 に広報し、教職員の出張 講義等を含む講師派遣事 業を広く実施する。ま た、生徒・教職員・PTA等 の体験学習、研修等の受 入れを積極的に推進す る。	高大連携協定校 以外の高等学校 への講師派遣5 回、本学での体 験学習、研修等 の受入れ3件		コロナ禍の影響を受け、高等学校か らの依頼が少なく、派遣人数や校内 研修を増やせなかった。		×	コロナ禍の影響を 大きく受け、実施 が困難であった。	教職員が高等学校を 訪問する際に、講師 派遣制度についても 説明する。	コロナ禍の状況を把握し つつ進めていく。	△
41	新たな連携協定 自治体の確保	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	平成20年度～令和2 年度までの近隣市町 村等との包括連携協 定締結9件	新たな包括連携協定自治 体、民間企業等の確保	新たな自治体及 び民間企業等 との協定締結2 件		社会福祉法人埼玉医療福祉会と本学卒 業生に対する奨学金支援制度について 連携協定、エドシップ(株)と駐車場 使用についての連携協定、埼玉県健康 づくり事業団と災害時の連携協定を結 んだ。 ガーデンホテル紫雲閣を運営する株式 会社ミドルウッドとの連携協定締結の 話が進み、令和4年度の提携に向けて 準備を進めた。		○	各教員の持つ人脈を 利用して連携企業を 模索する	株式会社ミドルウッ ドとの連携協定式を 令和4年4月に開催す る。	高等教育機関の使命の一 つとしての社会貢献と本 来の教育との両立を進め ていく。	○
42	協定締結外市町 村への事業提供	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	協定締結外市町村へ の講師派遣事業2件	現協定締結自治体との事 業内容の広報・PRに努 め、協定締結外市町村と の連携事業の拡大を図 る。	協定締結外市町 村への講師派遣 事業5件		コロナ禍の影響を受けたが、東松市 に4事業8件、川島町に1事業3件、 鳩山町、鶴ヶ島市の各1事業、計7 事業13件に教員を派遣した。		○	川島町からは研究費を得 て教員1名が町のPR動画 を複数本作製して町のHP に掲載された他、TV番組 に採用され短期大学名を 画面に表示した。また、 鶴ヶ島市スポーツ推進委 員会委員長に教員1名が 就任した。	TJUPの担当地域との 関係をみながら短期 大学独自で連携協定 を締結する方法を考 える。その際、教員 への個別の指導依頼 があった地域(滑川 町等)を優先してい く。	協定締結市町村との事業 提供の充実を図りつつ、 その他の自治体への事業 提供を検討していく。	△
43	各種連携事業へ の学生参加の実 現	地域 連携・ 教育 推進 センタ ー	令和2年度、近隣市 町村との連携事業に おける学生参加数50 人	学内において、協定締結 自治体との事業内容を広 く学生に周知し、事業参 加への勧誘を強化する。	協定締結自治体 との事業への参 加学生数述べ200 人		コロナ禍であっても吉見町(子育て支 援センター事業8回、保育所運動遊び指 導2回、運動能力測定1回、ケーキづく り、健康づくり教室4回)や川島町(ス ポーツフェスティバル体力測定、野外 活動教室2回)、東松山市(子育て支援 プール教室2回)への生涯スポーツや子 育て支援事業に学生が積極的に参加 し、水泳関係で150名、その他で90名と 目標を達成した。		◎	学生が幅広い年齢層 への指導機会を得 て、学びを実践に結 びつけ、各自の課題 を発見して、その後 の学習や進路決定に 役立てた。	授業(地域貢献演 習、水泳)やゼミ (健康生活演習)、 部活動を中心に参加 学生を組織してより 積極的に参加を促 す。地域貢献演習の 授業を活用する。	本学学生教育の新基軸と しての活動を推進してい く。	◎

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
44	関係他大学との 共同公開講座の 実施	地域連携・ 教育推進センタ―	令和2年度の他大学 との共同公開講座の 開催2件	TJUPを含め、関係他大学 との連携を図りつつ、本 学の特色を生かした公開 講座を開講する。	公開講座開講数5 回		コロナ禍で開催が難しかった。		×	タイプ3の特別補助 のポイントを確保す ることができず、各 校との連携と公開講 座を主催することの 重要性が理解され た。	TJUPの共同公開講座 は3大学の共同であ ることが必要条件と なっており、近隣大 学と連携して主催で きる講座を開催す る。	関係他大学との共同事業 を進めながら、本学の独 自性を進化させて行く。	△
45	地域における教育 支援活動への 学生の派遣実施	地域連携・ 教育推進センタ―	令和2年度の地域に おける教育支援活動 への学生の参加数50 人	TJUPを含め、地域におけ る教育支援活動の概要を 学内広報し、学生参加を 積極的に募る。	地域における教育 支援活動への 学生参加数述べ 200人		コロナ禍であっても吉見町親子アク ティブ教室(3回)・プール教室(4 回)や川島町スポーツフェスティバ ル(1回)や野外教室(2回)への小 学生対象の生涯スポーツ事業に学生 が積極的に参加し、水泳関係で150 名、その他で90名と目標を達成し た。		◎	学生が小学生への指導機 会を得て、学びを実践に 結びつけ、各自の課題を 発見して、その後の学習 や進路決定に役立てた。 また、3回以上参加した 者はレポート提出で連携 しているB&G財団の「海 洋性レクリエーション リーダー」の資格を取得 した。	授業(地域貢献演 習、水泳)やゼミ (健康生活演習)、 部活動を中心に参加 学生を組織してより 積極的に参加を促 す。地域貢献演習の 授業を活用する。	本学学生教育の新基軸と しての活動を推進してい く。	◎

(6) 組織・運営体制

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
46	教職員研修	F D ・ S D 委員会	令和2年度は遠隔授業、ハラスメント・学生対応、ムサタン5Cなどのテーマについての研修会を開催した。本学が持続可能な発展を遂げるためには、さらなるレベルアップが必要である。	令和3年度も、多様なメディアの活用による教育活動を含め、タイムリーな課題を選定して、研修会を企画・運営していく。	研修会修了後に満足度、改善点についてのアンケートを実施し、満足度に関しては満足、やや満足を含めて、90%以上を目標とする。改善点については内容を委員会で精査し、次年度に反映する。	講師謝金 15,000円 学外者旅 費10,000 円	研修会として「UNIVAS人間力育成セミナー報告」「気になる学生への対応検討」、教員各自でのeラーニング研修として「研究倫理eラーニング」を実施した。研修会についてはzoomを利用したオンライン形式でも実施し、欠席した教職員は後日研修会の動画をClassroomで視聴できるようにした。研修会の満足度としては目標を達成することができたが、参加した教職員からはさまざまな意見が出されており、次年度はそれも含め研修会の内容を検討していきたい。		○	満足度の高い研修会を実施することができた。	より充実した研修会の実施のため、各委員会とも連携を図り、内容を決定する必要がある。また、教員・職員それぞれに合わせた研修会の実施も検討していく。	現在教職員へ受け入れられている研修の分野の枠を拡大していく。	○
47	委員会の業務の見直しや統廃合についての検討	教授会	各委員会で行っている業務を確認し、見直すことにより業務の効率化を図る。	学校行事と業務を再確認し、内容を精査し、効率化を図る。	各委員会の業務内容を精査し、効率化に向けて検討し、委員会の合理化を図る		委員会の内容と委員の関連性を検討し、効率的な委員の構成と業務実行の計画を行った。		△	次年度へ向けて委員会の業務の方向性を考慮した委員構成を検討できた。	教職員の理解を深める議論と機会が十分ではなかった。	現学長体制での短大運営改革を進めていく。	△
48	健康マネジメント専攻の今後の方針と定員についての検討	(組織検討委員会)	健康マネジメント専攻について、定員充足率の低迷に伴う今後の方針を検討する	組織検討委員会の活動を継続し、定員充足率の向上に向けた方策を検討する	組織検討委員会を立ち上げ定員充足率の向上の方策を決定する。	0	組織検討委員会の立ち上げに関し、十分な議論ができなかった。		×	実質的な進展が見られなかった。	組織検討委員会の立ち上げと同時に検討を開始することが急務である。	経営改善に関連し、1つの専攻だけの問題ではなく、全学的な問題として捉えていく。	×
49	学長のリーダーシップと教職員組織の充実	(組織検討委員会)	学長のガバナンスのもとで、組織再編成の継続と充実を図る必要がある。	学長のリーダーシップを發揮しやすい補佐体制を確立する。各委員会の長については、適性も見てしっかりとした体制を組織する。	学長補佐体制の確立を図る。多様な学生(留学生、社会人、障害者等)を支援する制度を整備する。	0	学園本部との連携が進んだ。一方、経営改善のため、予算の緊縮に相まって、教職員組織の充実に関しては計画が進んでいない。		○	短大、学園の情報交換の迅速化が進んでいる。	学内での情報共有および議論をさらに進める必要がある。	現学長体制での短大運営改革を進めていく。	○
50	教員の教育面の評価制度の導入	(組織検討委員会)	教育面で優れた教員を評価する制度の導入と、評価に基づく処遇改善を図る。	学長のリーダーシップの下、組織検討委員会で、教育面での優れた教員を評価する制度の導入や、評価方法について検討する。	検討結果を公表して教職員に周知する。	0	評価制度の検討、確立に関して、計画が進んでいない。		×	教員評価により、待遇改善の方向での方針は確認できた。	評価方法等について、具体的な方向性が定まっていない。	今まで遅れていた部分であるが、短大改革に資する方向で検討していく。	×
51	自己点検、評価の充実	自己点検・評価委員会	内部質保証の確立について課題がある。建学の精神、教育の理念、3つのポリシーを再確認し、学生の学習成果の獲得に向けて、教職員全員が取組む。	自己点検・評価をPDCAに基づいて適切に実施する。各専攻ごとに3つのポリシーおよび学習成果を再確認し、必要に応じて修正を行う。	内部質保証が確立されている。認証評価における指摘事項などをクリアする改善を図る。	0	認証評価を受けた年度であり、大学・短期大学基準協会の方式に従い、認証評価で適合を得るために、自己点検・評価も実施し教育の内部質保証に関して大きく進歩した。		○	認証評価において適合を受け、学内の自己点検・評価も大きく進んだ。	認証評価を受け、昨年度までの自己点検・評価の不十分さが浮き彫りとなった。	認証評価の結果を受け、短大改善を進めていく。	○

(8) 財務基盤

※ 達成度・評価は ◎ ○ △ × の4段階

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
61	私立大学等経常費補助金特別補助の獲得	TJUP 対応委員会	TJUPの活動を通して他大学との連携、地域への教育活動の推進など継続性が必要。ただし、担当者の業務負担が増加している。	TJUP活動における改革総合支援特別補助を獲得する。	特別補助の獲得と他大学との連携事業の継続。	20万円	令和3年度の改革総合支援事業タイプ3においては、満点47点、選定点23点、本学申請22点で1点届かず令和3年度の補助は不採択となった。	0円	×	次年度は特別補助を必ず獲得できるように取り組む。	当初より補助金獲得のための計画を立案し、実行するための協力を仰ぐ。	入念な準備のもと進めていく。	△
62	教室、グラウンド等の貸出し	総務課	教室の貸出しの問い合わせは増えているが、コロナ禍で外部への貸出しが難しい状況になっている。	教室やグラウンドを積極的に貸し出し使用料を得る。	外部への施設貸出し件数の増加。	0円	教室の貸出しは3日間740千円、グラウンドは61日間197千円の使用料を得ることが出来た。	0円	○	教室やグラウンドの貸出しを更に増やせるように、環境整備に取り組む。	特にグラウンドは状態を維持するための整備は必須であり、教職員全員で取り組む。	PR活動を含め、積極的に進める。	○
63	私立大学等経常費補助金一般補助の獲得	総務課	令和2年度は外壁工事を教育研究経費の修繕費で計上が見込まれるため、令和3年度のC区分は▲5%は維持できると推測できる。	予算額を計画的に執行し、C区分の教研費支出の割合に注意し▲5%を維持する。	収入と支出の把握と、C区分の5%維持。	0円	令和2年度に短大校舎の外壁工事を実施した影響で、C区分の増減率が+15%と補助金獲得に好影響があった。私学事業団による訪問調査の結果、一般補助の不備が認められたため、令和2年度の補助金返還が発生した。	0円	△	一般補助の獲得を目指して組織的に取り組む。	補助金申請については総務課が担当しているが、関わる人が少なく、狭い視野となっている。全学的に取り組み、多方面からの視野で申請書類を作成する。	入念な準備のもと進めていく。	△
64	武蔵丘短期大学の予算編成において	予算・施設機器委員会	ヒアリングの担当者を決められず、申請前の学内調整が出来ていない。	ヒアリングを行い、授業や行事等の申請内容にも踏み込んだ精査を行い、見直しを行う。	予算申請時の収支バランスと予算申請額の減額。	0円	マンパワーの課題もあり、実質ヒアリングは行われていない。しかしながら、予算作成にあたり、本学の財務状況の理解は教職員へ広まっていった。	0円	△	前年度予算に比較して、大きく予算削減を行っている。	予算削減は実施しているが、経営改善を達成するレベルまでは至っていない。	経営改善に、適正予算の計画は必須の課題である。学内の情報共有、意思の疎通を図りながら進めていく。	×
65	キャッシュフローの年次報告、他大学との比較	総務課	他大学と比較し、短大の突出して多い勘定科目を把握し、具体的に示す。	毎年度赤字状況が続いているため、教授会等で報告を行う。他大学と財務状況を比較し、経費削減を促す。	教職員へ現状周知と短大運営の意識向上。	0円	経営改善計画の財務改善プロジェクトチームの分析により学内での支出状況の把握は進んでいる。また、日本私立学校振興・共済事業団との経営相談の中でも、本学財務状況の把握は進んでいる。	0円	○	本学の状況把握は大きく進んでいる。	経営改善のための具体的な方策、実行手段の検討が必要である。	学内での共有は重要課題である。	○
66	学内奨学金制度運用の検証	入試委員会	令和3年度も引き続き健康生活奨励制度を実施し、費用対効果の見直しも行っていく。	1人当たりの学生納付金が減額になるため、費用対効果の見直しを継続して行う。	入学生増員の継続。	2300万円	令和4年度生において、健康生活奨励費の減額を行った。奨学金が減額された事による入学者数の減少を懸念したが、入学者は微増となった。	1536万円	○	次年度は、高大連携校減免制度の減免費を減額する。スポーツ特待生数の抑制。	奨学金等の減額による入学生数の減少が懸念されるが、オープンキャンパス等での丁寧な説明を実施する。	経営改善のため、重要な検討課題である。	○

具体的施策			計画内容				結果および自己評価					学校総括	
中期計画 番号	施策名	担当 組織	これまでの教訓 (現状分析・課題)	内容 (目的・意味/手段・行動)	達成基準 (ゴール・目標)	想定され る費用	経緯と結果 (変更点・実施内容・達成内容)	費用	達成度 ※	成果 向上方策	問題点 改善方策	コメント	評価 ※
67	寄付金募集のための組織づくり	短 大 事 務 局	短大では職員の退職による減員などで、業務負担が増え現状では組織づくりが行えていない。今後は法人事務局と協議し組織づくりを行う。	学内外へ制度の周知や募集方法、会計責任者の決定など組織づくりや予算編成を計画する。	組織づくりをもって達成とする。	0円	短大では同窓会組織との連携が取れているが、実施する組織づくりや予算編成ができていない。		×	必要な人員と配置の検討が重要課題である。	法人本部と協議し、実施計画を立てる必要がある。	重要課題である。	×
68	寄付金募集活動	短 大 事 務 局	上記の組織づくりの進捗に沿って活動を進めていく。なお、令和2年10月に東松山ロータリークラブよりノートパソコンの現物寄付を受けることが出来た。	受配者指定寄付金制度などを活用し、寄付金募集を行う。	寄付金募集の開始をもって達成とする。	0円	今年度、連携協定締結により、エドシップ(株)より寄付をいただいた。その他、現物寄付は同窓会、卒業記念行事委員会より、現物寄付をいただいた。	60万円+ 123万円	○	同窓会を通して、広く寄付活動を行える体制を構築する。	学外にも寄付活動を積極的に行う。近隣農家とSDGsを絡めた食材寄付を募集する予定である。	新たな可能性の模索と実行が必要である。	○

